

「戦争する国」づくりは許さない！

日本共産党
和歌山県議団

2014年9月
県議会特集

2014年9月和歌山県議会が9月9日から26日まで開かれ、19議案と1請願、9意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、認定こども園の認定要件改定など2議案に反対しました。

いま、戦争する国への危険が

共産党「憲法改正を求める」請願・意見書に反対

安倍政権による集団的自衛権行使容認の閣議決定後初の県議会となる9月議会では、侵略戦争を正当化し改憲をめざす日本会議から『国会に憲法改正の早期実現を求める意見書』提出を求める請願が提出されました。

この請願に対しては、80近い団体・個人から反対する趣旨の要請が、各総務委員や議会事務局、各会派に届けられました。

総務委員会では、日本共産党の高田由一県議が反対意見を訴えたほかは議論もされることなく、賛成多数で採択され意見書提出を決定。本会議では請願で求められた意見書案に日本共産党はじめ11人が反対しましたが、自民党などの賛成多数で可決されました。



傍聴にこられたみなさんに総務委員会の報告をする高田県議

共産党県議団 憲法守り尊重する意見書提出

日本共産党県議団は「集団的自衛権行使容認など解釈改憲に抗議し、憲法を守り尊重することを求める意見書」を提出。自民党などの反対多数で否決されたものの、この意見書案には他会派議員からも賛同を得ました。

くらしと経済こわす 消費税10%は中止を

日本共産党県議団は、安倍首相が年内に判断すると表明した消費税10%への増税の中止をただちに決断することを求める意見書を提出。一般質問では高田県議が、GDPの6割をしめる家計消費が年率19%も減少したことを示し、国民生活が相当疲弊している状況で来年の再増税などありえないと反対しました。

仁坂知事は、再増税しなかった場合、財政運営や国債の信認が低下し金融市場や経済に悪影響を与えると意見し、「12月に首相が最終判断する」と答えました。

全国学力テスト結果への対応について

県内小中学生の全国学力テストの結果が下位であったことを受けた県教育委員会の対応について日本共産党の松坂英樹県議は、結果にとらわれ学力テストの点数と順位アップだけを目標に熱を上げれば、本来の学力をつける目的と手段が本末転倒になると批判。図書館司書の配置など教育の条件整備こそ行政が果たすべきと訴えました。



県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雑賀光夫 県議(海南市・海草郡)

奥村規子 県議(和歌山市)

松坂英樹 県議(有田郡)

高田由一 県議(西牟婁郡)

林業振興、バイオマス活用など 高知県のとりくみを視察

日本共産党和歌山県議団は高知県を訪れ、南海トラフ地震・津波対策や林業・バイオマス活用などを視察。米軍機オスプレイ飛来に対する監視体制についても話を聞きました。

木材生産10年後に倍加をめざす

高知県は2010年度で40万立方メートルの原木生産量を、2021年には81万立方メートルに増やす計画をもち、この3年で10万立方メートル増やしています。昨年からは大型の製材工場が稼働。

飛躍的な木質バイオマス活用

バイオマスボイラーは208台、園芸施設の導入がすすみ、工場の製造用ボイラーにも広がっています。最初の試験的導入にはほぼ100%補助しましたが、今は2分の1補助をしています。来年にはバイオマス発電が2カ所で稼働予定。県産材が足りない状況です。

橋原町では、太陽光、木質バイオマス、小水力、風力などによる自然エネルギー自給のまちづくりをすすめている取り組みについて聞きました。

高知市中心部での買い物難民対策

スーパーが撤退し高齢者が困っていた地域で、事業者が新たに新店を出し、商品の無料宅配をおこなうほか、店舗の2階を貸し出して「いきいき百歳」健康体操教室が開かれるようになり、高齢者に喜ばれています。



高知市中心部のスーパーを訪ねる共産党県議団

オスプレイの飛行ルート監視

自衛隊と米軍の共同防災訓練でオスプレイが飛来しようとした(当日は訓練への参加をとりやめ)とき、高知県は住宅地上空を飛ばないように要請、約束した飛行ルートが守られるか、監視するため県職員がオスプレイに同乗することにしました。

こうした取り組みに学び、和歌山県でも林業振興やバイオマスエネルギー活用など、具体的提案をしていきます。

政務活動費 透明化を

和歌山県議会では政務活動費として議員一人あたり月30万円(そのうち3万円は会派に)が支給されます。日本共産党県議団は、調査研究やこの県議会だよりのような議会報告などに活用しています。

これまでは「5万円以上の支出のみ領収書添付」でしたが、日本共産党県議団は「1円からの領収書添付」を要求し、2013年度から改善されました。

さらに領収書のインターネット公開など情報公開を広げるよう、提案します。

日本共産党県議会だより

2014年11月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpcen/

一般
質問

松坂 英樹 県議 (有田郡)

- 県議団幹事長 ● 建設委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
- 議会運営委員会



◆土砂災害警戒区域指定を早期に 人家なくとも対策を

松坂英樹県議は、県内の土砂災害危険箇所1万8500箇所のうち約3割にとどまっている警戒区域の指定を早急に進めるよう要求しました。

また松坂県議は、土砂災害を防止するための砂防事業費について、15年前と比べて国補助事業は半減、県単独事業は5分の1に減額されていることを示し、必要な財源を確保し災害対策の事業化を図るよう求めました。

有田川水系二川ダムの土砂災害対策では、ダム湖右岸側が破砕帯の通る地すべり地帯となっていることから、豪雨や地震でダム津波が起こり下流に重大な被害をもたらす危険性を指摘し、対応を求めました。

県土整備部長は、災害の予防保全については不十分と認め「研究して対策に努めたい」と答えました。

◆事業失敗のツケを先送りするコスモパーク加太用地 県民負担の軽減求める

松坂県議は、関西空港建設の土取り事業あと地であるコスモパーク加太用地の債務返済について、県消防学校の移転に伴う土地売買で銀行には返済される一方、県民の将来負担である債務保証231億円は変わらないことを追及し、県民負担軽減のための返済枠組み見直しを求めました。

仁坂知事は、銀行優遇の返済枠組みを見直す考えのないことを示しました。

一般
質問

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会



◆子どもの医療費無料化拡充を

奥村規子県議は、貧困層の子どもが非貧困層の子どもより入院や通院する割合が高いことを指摘。子どもの医療費無料化について、県内30市町村中29市町村で県制度をこえ拡充されていることや、市長会・町村会からも対象年齢の拡充が要望されていることを示し、県として対象を広げ子育て支援を強めるよう求めました。

仁坂知事は「市町村の差を県が揃えなくてはいけないものではない」と拒否しました。

◆子ども・子育て支援新制度で保育に格差 国基準への上乗せ求める

奥村県議は、共働き家庭やひとり親家庭の増加により保育を必要とする子どもが増えるもとの、公的保育を後退させる国の新制度を批判し、今議会で提出された認定こども園の要件改定条例案が国基準通りであることの問題点を指摘。保育士は全て有資格者とすることや学級定数35人を見直すこと、給食は全て自園調理とするなど、県条例で上乗せして保育に格差を持ち込ませないよう求めました。

◆低所得の高齢者の住まい確保求める

奥村県議は地域包括ケアシステムについて、高齢者の「自助」「互助」の考え方を基本に脱施設・在宅偏重型のシステムとして設計されていると批判。低所得の高齢者でも安心して住まいが確保できる施策を求めました。

◆生活困窮者自立支援法について

奥村県議は、昨年成立した生活困窮者自立支援法が、生活保護からの追い出しにつながることはないよう、対応を求めました。

一般
質問

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 総務委員会
- 東南海・南海地震等対策特別委員会



◆県のカジノ設置要望を批判

高田由一県議は、和歌山県がカジノ解禁を政府に要望している問題で、日本は国民が年間5兆6000億円も賭博で負け、世界一のカジノ都市マカオの市場規模の2倍以上であることや、諸外国に比べギャンブル依存症率が異常に高いことを指摘。客の大半が負け続けなければカジノは成り立たず、観光客が買い物しなくなり周辺はほろびると訴え、カジノ合法化に反対しました。

◆10月の県防災訓練へのオスプレイ参加に反対 住民の安全確保せまる

高田県議は、県防災訓練に米軍を組み込むことは憲法と矛盾すると批判した上で、住民への安全配慮を米軍に要請するようせまりました。

危機管理監は「洋上を飛行し住宅地上空などは避けるよう要請、米軍は応じると回答した」と答えました。

◆木質バイオマスの利用促進を

高田県議は木質バイオマス利用について、薪やチップなど中小業者が参加しやすい分野で普及を図ること、欧州で木質構造材料として注目されている新集材材 CLT の実用化で県産材を活用することを求めました。

また、殿山ダムの水利権更新にあたり、耐震検査とダム決壊時の浸水想定、ダム下流の県道日置川大塔線の改修を求めました。

文教
委員会

雑賀 光夫 県議 (海南市・海草郡)

- 県議団団長 ● 文教委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
- 決算特別委員会 ● 予算特別委員会



◆学力テスト結果への対応について 専門家ふくめた検討委員会設置を

雑賀光夫県議は、全国学力テスト結果が下位であったことについて、学校の規模や生徒間の学力格差、生徒の生活水準との関係など様々な分析が必要であることを指摘。教育の専門家も含めて検討委員会をつくることを求めました。

学校指導課長は「平均点でなく一人ひとりの子どもたちに目を向けていくことが求められている」、学校教育局長は「対策本部では、有識者を交えた検討会議が必要かどうか検討している」と答えました。

◆教職員定数増求める

雑賀県議は、教育委員会の第一義的な仕事は教育条件の整備であることを強調。かつて35人学級を先行して実施していたことを示し、教職員定数を増やすことを求めました。

また、定数内講師という非正規教員が県内に約500人いるが、定数内講師の平均給与が正規教員の3分の2以下であることを指摘。財政上の理由で一般教員を定数内講師へ置き換えることのないよう求めました。

◆学習支援推進教員の配置について

雑賀県議は、教育困難校とされる小学校に49人、中学校に51人配置されている学習支援推進教員について、本当に必要なところで学習を支援でき、低学力問題に立ち向かえるような配置にすることを求めました。

